

近江八幡市中期財政計画

令和5年度見直し版

令和2年度～令和6年度

令和5年9月

近江八幡市

目 次

1. 中期財政計画見直しの目的	2
2. 見直しの内容	3
3. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業	4
4-①. 今後の財政見直し(令和2年度当初計画時)	5
4-②. 今後の財政見直し(令和4年度見直し時)	6
5. 財政見直しにおける分析と課題	7
6. 目標に対する状況	11
7. 目標達成に向けた取り組み	12
(参考)用語集	13

1. 中期財政計画見直しの目的

本市では、持続可能な財政基盤の確立を目的とし、令和2年度に令和6年度までの将来を見据えた財政運営の指針となる中期財政計画を策定し、行財政改革プランの着実な実施や地方債現在高の縮減、積立金現在高の確保に取り組んでいます。また本計画における財政見直しは、策定時点における一定の条件のもと推計したものであるため、令和4年度の決算状況や社会情勢の変化、現時点で将来に影響する要素を可能な範囲で反映し、見直しを行うものです。

●目的

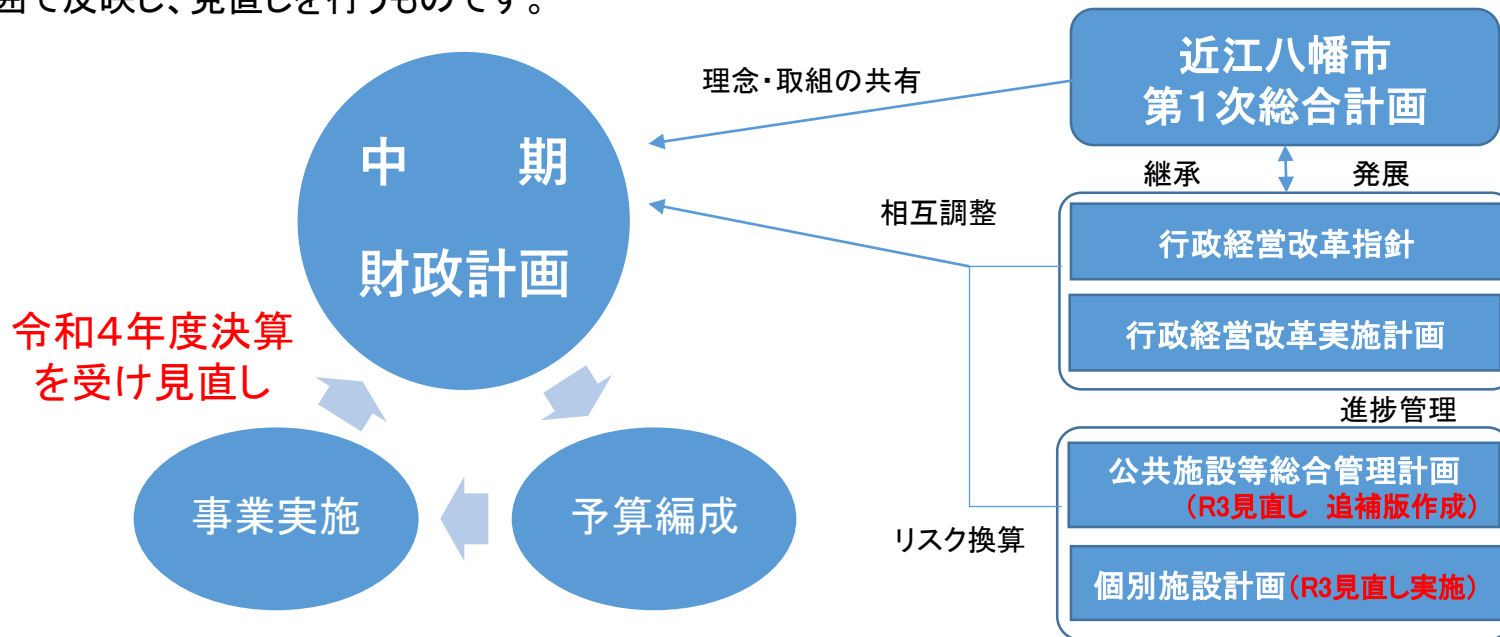
総合計画、行政経営改革指針等と連携した取り組みを進めるとともに、少子高齢化社会への課題、大型施設整備事業の実施による財政的な課題を受けて、『持続可能な財政基盤の確立』に向けた予算の指針とする。

●対象期間

令和2年度～令和6年度
(財政見直しは令和11年度まで)

●情報公開

市ホームページで公開



○計画対象期間

令和2年度から令和6年度までの5年間としますが、将来的な見直しを見据えた中での指針とすることから、『財政見直し』については令和2年度から令和11年度までの10年間とします。

○行政経営改革指針及び実施計画との関係

行政経営改革指針及び実施計画における取組の一つであることから、同じ対象期間とします。

計画名	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
行政経営改革指針及び実施計画	←—————→									
中期財政計画	←—————→					----->				

財政見直し

2. 見直しの内容

●令和4年度の取り組みの成果の反映

令和4年度市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ回復基調が見られ、市税全体で前年度から約2.9億円増加しました。また、全国に向け本市の魅力を積極的にプロモーションしたことにより、ふるさと応援寄付金は約51.5億円となり、歳入の増加および積立金現在高の増加につながりました。加えて、交付税措置率の高い地方債を優先的に借り入れた他、借入期間、据置期間を精査するとともに、交付税措置率の低い地方債の発行を見送るなど、地方債残高の抑制や利息負担の軽減を図りました。これらの取り組みの結果、計画策定時点と比べて、積立金現在高比率および地方債現在高比率の改善につながりました。

●一般財源見通しの見直し

市税は、令和4年度見直しでは新型コロナウイルス感染症の影響が長引くものと見込んでいましたが、令和4年度決算を受けて、ベースを引き上げる見込みとしました。一方、交付税も前年度に引き続き、原資となる国税が増加したことから交付額が増額されました。これにより、交付税不足の代替財源である臨時財政対策債はさらに発行抑制が進みました。

この傾向を受けて、税収および交付税は増加する一方で、臨時財政対策債は減少するよう一般財源のバランスを見直すことにより、総額はさほど変わりませんが、前年度に引き続き、一般財源の質の改善が進みました。

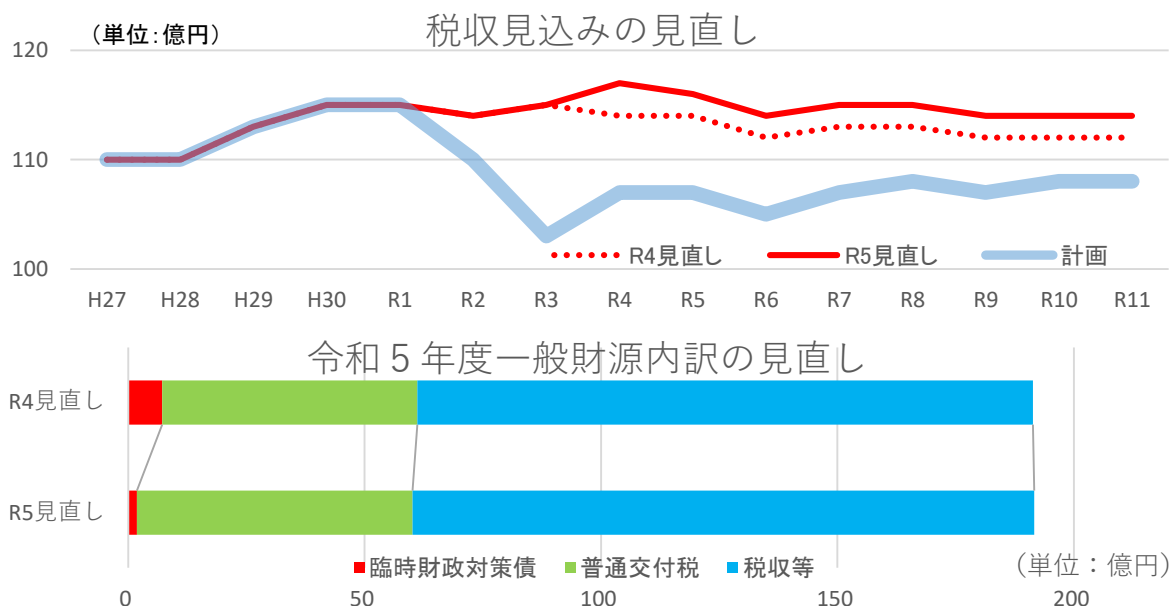
●経済状況の反映

ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰の状況を受け、令和4年度決算状況を鑑み、毎年約2億円を物価高騰影響分として物件費に上乗せしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ経済が回復基調を見せるに伴って、金利の上昇傾向が見られる状況です。これを受けて、公債費算定にかかる利率を、直近で最大となる基準に基づき、前回見直しから概ね0.2%程度上昇する見通しとしました。

●大型施設整備の進捗に合わせた見直し

令和4年度に実施した大型施設整備については事業費を決算ベースに修正するとともに、市庁舎整備事業の本体整備や安土コミュニティエリア整備等の、現時点で事業費及び実施時期が変更されたものについても見直しました。また、近江八幡安土連絡道路改良事業を新たに追加しました。



3-①. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業

今後見込まれる各事業は、原則として見直し時点での想定事業期間と想定総事業費により計上しています。
『財政見直し』は各事業個々の事業期間、事業費、内容等を議論するものでなく、将来的なリスクを総合的に最大限考慮することを目的とし、各事業の実施を担保するものではありません。

今回見直した
 主な事業

- ・市庁舎整備、市庁舎関連付帯工事：事業期間と事業費の見直し
- ・安土コミュニティエリア整備：事業費の見直し
- ・国スポ・障スポ関連施設整備：事業期間の見直し
- ・小中学校長寿命化事業：事業期間の見直し
- ・近江八幡安土連絡道路改良：新規追加

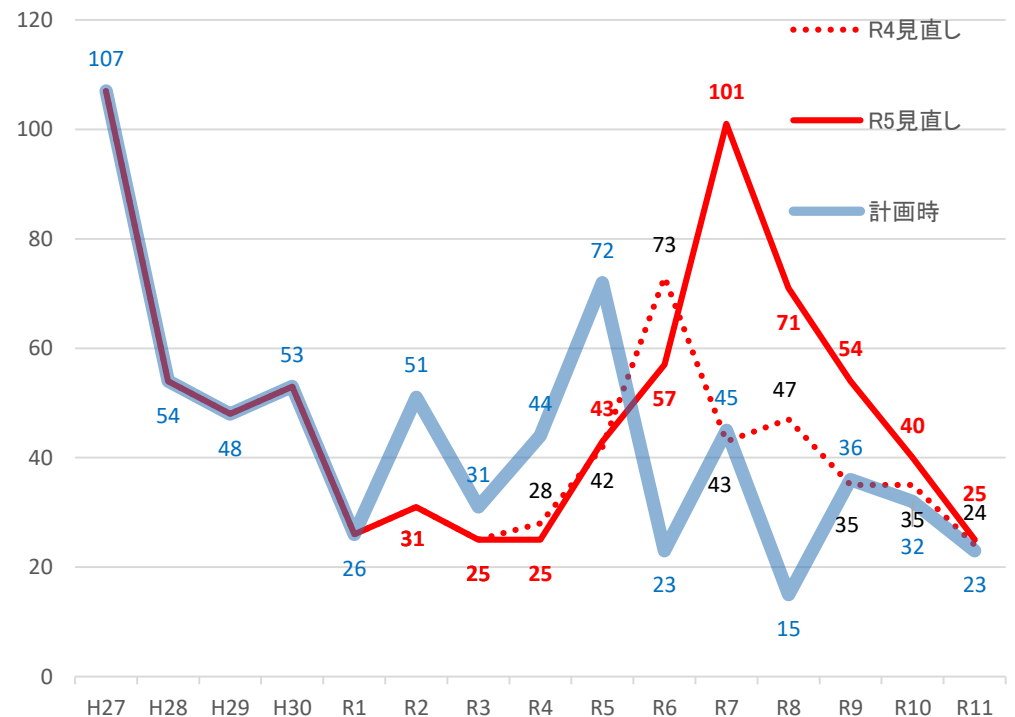
※対象事業には、計画期間中に集中的に実施され、『財政見直し』に及ぼす財政リスクが大きい事業を選んでいきます。

➤今回作成時点に見込まれる主な大型施設整備事業(未契約含む)

事業名	事業期間	総事業費
市庁舎整備(R元～)	R2～R7 →R2～R8	50.5億円 →67.0億円
市庁舎関連付帯工事	R5～R7 →R6～R8	12.9億円
安土コミュニティエリア整備	R4～R10	44.5億円 →71.4億円
国スポ・障スポ関連施設整備	R2～R7 →R2～R6	27.6億円
水荃地区東部承水溝整備	R3～R10	2.7億円
文化会館長寿命化事業	R2～R7	16.0億円 →15.1億円
小中学校長寿命化事業	R8～R11 →R5～R11	48.0億円
近江八幡安土連絡道路改良	R5～R10	14.7億円

(単位:億円)

投資的経費の推移

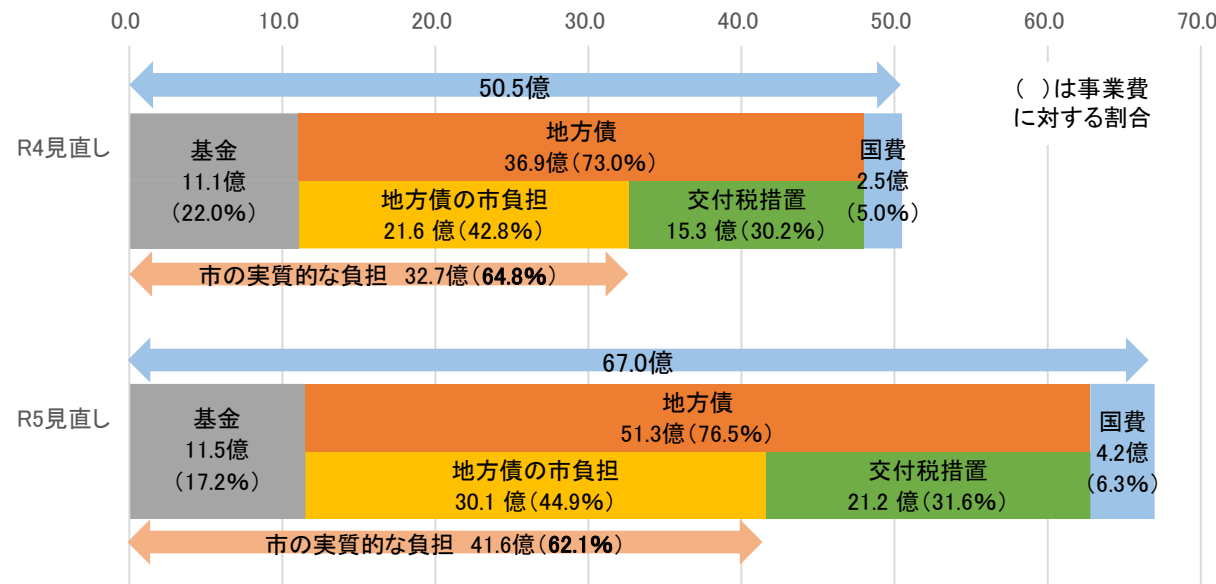


3-②. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業（庁舎整備の財源）

●市庁舎整備の財源

市庁舎整備については、入札決定を受けて事業費と事業期間を見直しました。事業費の16.5億円増加により、地方債発行額は前年計画から14.4億円増加しました。一方で、基金負担の増加は0.4億円の増加に留まっていますが、これは国費（補助金）の対象経費を見直したことで、国費が財源に占める割合が増加したためです。

また、地方債に対する交付税措置を加味すると、事業費に対する市の実質的な負担割合は軽減されました。



交付税措置とは

市庁舎整備に活用する地方債は後年度の元利償還金の一定割合が普通交付税の算定に算入されます（交付税措置と言います）。したがって、交付税措置が高いほど交付税の計算上有利となります。事業費の見直しに伴って地方債が増加したことから、交付税措置額は5.9億円増加しましたが、一方で地方債の市負担も8.5億円増加するため、後年度公債費が増加し、財政の硬直化を招く要因となることから、中長期的な視点での財政運営に留意します。

※交付税措置がそのまま交付税として交付されるものではありませんが、分かりやすくイメージできるように、後年度の利子償還を除き、簡略化した図を用いています。

(単位: 億円)

事業費の比較	見直し年度	事業費	財源		
			国費	地方債	基金
	R4見直し	50.5	2.5	36.9	11.1
	R5見直し	67.0	4.2	51.3	11.5
	増減	+16.5	+1.7	+14.4	+0.4

地方債の内訳				
		R4見直し	R5見直し	増減
全体	発行額 A	36.9	51.3	+14.4
	交付税措置額 B	15.3	21.2	+5.9
	地方債の市負担 A-B	21.6	30.1	+8.5
うち 合併推進債	発行額 A	35.2	49.2	+14.0
	交付税措置率	40%		
	交付税措置額 B	14.1	19.7	+5.6
うち 緊急防災・減災事業債	発行額 A	1.7	2.1	+0.4
	交付税措置率	70%		
	交付税措置額 B	1.2	1.5	+0.3
	地方債の市負担 A-B	0.5	0.6	+0.1

4-①. 今後の財政見通し(令和2年度当初計画時)

(単位:百万円)

区 分	R1 (決 算)	R2 (見通し)	R3 (見通し)	R4 (見通し)	R5 (見通し)	R6 (見通し)	R7 (見通し)	R8 (見通し)	R9 (見通し)	R10 (見通し)	R11 (見通し)
地方税	11,528	10,956	10,288	10,657	10,664	10,476	10,730	10,803	10,698	10,771	10,844
地方譲与税等	2,019	1,908	2,136	1,656	1,656	1,656	1,969	1,969	1,969	1,969	1,971
地方交付税	5,571	5,596	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
国・県支出金	7,892	17,929	8,084	7,807	8,936	7,853	8,509	7,976	8,372	8,377	8,203
繰入金	1,451	2,803	1,699	1,547	3,041	1,924	2,251	1,296	2,167	2,036	1,933
地方債	1,119	1,984	2,549	4,207	4,817	2,390	3,373	1,907	3,198	3,135	2,501
うち臨時財政対策債	964	1,000	1,603	1,707	1,737	1,961	1,588	1,675	1,884	1,900	1,801
その他の収入	5,341	3,683	3,274	2,465	2,445	2,428	2,428	2,438	2,438	2,438	2,438
歳入合計	34,922	44,857	33,530	33,838	37,058	32,226	34,758	31,888	34,342	34,225	33,390
人件費	4,393	5,060	5061	5,172	5,250	5,255	5,405	5,307	5,402	5,341	5,311
扶助費	7,950	8,123	8,543	8,732	8,933	9,085	9,222	9,367	9,496	9,635	9,782
公債費	2,667	2,444	2,463	2,462	2,415	2,346	2,386	2,459	2,557	2,725	2,933
義務的経費	15,010	15,627	16,067	16,366	16,599	16,686	17,014	17,133	17,455	17,700	18,027
小計											
一般行政費	9,399	18,526	8,690	8,113	8,234	8,095	8,077	8,067	8,047	8,025	8,000
積立金	3,623	1,696	1,572	772	771	770	769	768	767	766	765
投資的経費	2,612	5,054	3,121	4,393	7,178	2,327	4,491	1,478	3,590	3,223	2,803
その他の支出	3,427	3,453	3,581	3,694	3,776	3,848	3,908	3,942	3,983	4,010	3,795
歳出合計	34,071	44,357	33,030	33,338	36,558	31,726	34,258	31,388	33,842	33,725	32,890
形式収支	851	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
実質収支	580	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
地方債現在高	26,833	26,505	26,721	28,596	31,152	31,390	32,586	32,272	33,165	33,856	33,737
積立金現在高	17,541	16,434	16,308	15,533	13,264	12,110	10,627	10,099	8,699	7,429	6,261
財政調整基金・減債基金	7,197	6,418	6,397	6,286	5,805	5,561	5,217	4,776	4,095	3,929	2,799
標準財政規模	18,290	18,878	18,935	18,912	18,943	18,981	19,207	19,367	19,480	19,568	19,544
地方債現在高比率(%)	146.7	140.4	141.1	151.2	164.5	165.4	169.7	166.6	170.3	173.0	172.6
積立金現在高比率(%)	95.9	87.1	86.1	82.1	70.0	63.8	55.3	52.1	44.7	38.0	32.0
財政調整基金・減債基金	39.4	34.0	33.8	33.2	30.6	29.3	27.2	24.7	21.0	20.1	14.3
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	2.3	1.6	1.2	1.2	1.1	1.0	0.7	0.4	0.3	0.6	1.5
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナ
ウイルスの影響
による減
収

一般財源
の減少に
より、毎
年赤字債
が膨らむ
見通し

扶助費は
少子高齢
化の影響
から社会
保障関係
経費の増
加が続く
ため年々
右肩上が
り

赤字債や
大型施設
整備にお
ける建設
債の増加
により
年々上昇
を続け
過去最高
を上回る
見込み

地方債残
高はピー
クを迎え
る見通し

4-②. 今後の財政見通し(令和5年度見直し時)

(単位:百万円)

区 分	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (見通し)	R6 (見通し)	R7 (見通し)	R8 (見通し)	R9 (見通し)	R10 (見通し)	R11 (見通し)
地方税	11,528	11,371	11,455	11,743	11,513	11,321	11,430	11,436	11,299	11,306	11,313
地方譲与税等	2,019	2,198	2,625	2,566	2,320	2,269	2,269	2,269	2,269	2,269	2,269
地方交付税	5,571	5,603	6,635	6,899	6,634	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
国・県支出金	7,892	18,137	11,256	10,210	8,822	8,998	9,330	9,695	9,465	9,274	8,897
繰入金	1,451	2,721	2,854	6,426	2,336	2,811	4,693	3,141	3,408	3,585	3,596
地方債	1,119	1,554	1,685	569	2,123	3,087	5,512	4,060	2,712	1,890	949
うち臨時財政対策債	964	1,000	1,038	412	183	513	410	389	450	445	345
その他の収入	5,341	6,080	7,413	8,218	4,811	2,674	2,652	2,662	2,662	2,662	2,662
歳入合計	34,922	47,664	43,922	46,631	38,557	37,658	42,384	39,762	38,315	37,484	36,185
人件費	4,393	5,061	5,179	5,316	5,112	5,392	5,180	5,383	5,196	5,526	5,196
扶助費	7,950	8,220	10,300	9,081	9,326	9,452	9,721	10,005	10,219	10,447	10,691
公債費	2,667	2,444	2,702	2,846	2,409	2,389	2,376	2,330	2,342	2,435	2,720
義務的経費	15,010	15,725	18,181	17,242	16,847	17,234	17,277	17,719	17,756	18,407	18,607
小計	15,010	15,725	18,181	17,242	16,847	17,234	17,277	17,719	17,756	18,407	18,607
一般行政費	9,399	20,137	11,652	12,943	10,200	9,545	9,531	9,568	9,544	9,513	9,491
積立金	3,623	4,188	6,808	9,296	2,874	780	919	776	914	772	909
投資的経費	2,612	3,071	2,539	2,481	4,269	5,651	10,069	7,068	5,365	3,967	2,474
その他の支出	3,427	3,404	3,480	3,518	3,866	3,947	4,088	4,132	4,237	4,325	4,203
歳出合計	34,071	46,525	42,660	45,480	38,057	37,158	41,884	39,262	37,815	36,984	35,685
形式収支	851	1,139	1,263	1,151	500	500	500	500	500	500	500
実質収支	580	820	1,111	809	500	500	500	500	500	500	500
地方債現在高	26,833	26,075	25,162	22,976	22,771	23,567	26,835	28,764	29,390	29,139	27,684
積立金現在高	17,541	19,008	23,061	25,931	26,470	24,439	20,665	18,299	15,805	12,992	10,305
財政調整基金・減債基金	7,197	7,089	8,304	8,862	8,845	8,492	7,940	7,251	6,245	4,915	3,419
標準財政規模	18,290	18,878	19,727	19,397	19,570	19,532	19,536	19,515	19,452	19,448	19,349
地方債現在高比率(%)	146.7	138.1	127.5	118.5	116.4	120.7	137.4	147.4	151.1	149.8	143.1
積立金現在高比率(%)	95.9	100.7	116.9	133.7	135.3	125.1	105.8	93.8	81.2	66.8	53.3
財政調整基金・減債基金	39.4	37.6	42.1	45.7	45.2	43.5	40.6	37.2	32.1	25.3	17.7
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	2.3	1.5	1.1	0.7	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	1.4
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コロナ禍からの回復基調を反映した結果、当初計画より増額

税、交付税と臨時財政対策債のバランスを変更
税および交付税が増加し、その分臨時財政対策債が減少

市庁舎整備事業と安土コミュニティエリア整備事業の見直しにより、令和7年度に事業費が集中して100億円を超過

地方債残高はR9年度にピークとなり、積立金現在高は年々減少する見通し

5. 財政見直しにおける分析と課題

① 歳入の推移

地方税については、新型コロナウイルス感染症による影響が和らぎ、回復基調が見られ、本市の令和4年度決算では、個人市民税は対前年比+1.6%、市税全体でも+2.5%と増収に転じたため、今後の見直しを修正しています。ただし、生産年齢人口の減少による個人市民税の減少を計画時と同様に見込みます。

地方交付税は、令和5年度で約66億円の見込みとしています。これは、国が前年度に引き続き臨時財政対策債の発行抑制を進めたため、臨時財政対策債発行可能額が1.8億円まで減少した分、普通交付税額が増加したことによるものです。令和4年度以降の交付税の状況を受け、今後も臨時財政対策債発行抑制による普通交付税増額が維持される見直しに修正します。

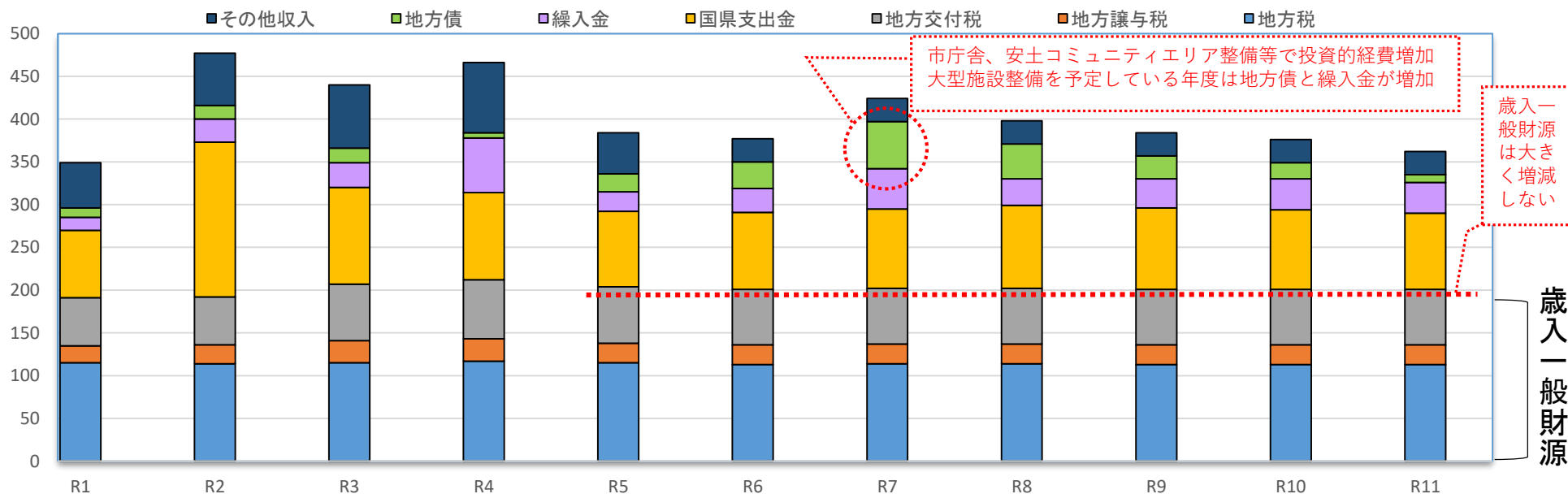
国・県支出金は、普通建設事業費に係るものは「3. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業」に記載の事業費の増減に合わせて、現時点で想定される額を見込みます。また、扶助費に係るものは支出の増加見込みに伴って今後も遡増すると見込みます。

地方債についても、大型施設整備事業に係るものは国・県支出金と同様、現時点での想定額で見込みます。臨時財政対策債については、令和5年度普通交付税算定における臨時財政対策債発行抑制に合わせて、前回見直し時より、さらに減少する見直しに修正します。

本市は普通交付税交付団体であり、歳入一般財源の大幅な増減は見込むことができないため、地方税、地方譲与税、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は今後、約190億円前後で推移すると見込んでいます。

令和5年度見直し時点 歳入の推移

(単位:億円)



②歳出の推移

歳出について、人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当支給が令和6年度から新たに始まるため、見通しに追加しました。また、一般職員の退職年齢段階的引き上げにより、退職手当の支給が隔年化し、人件費が2年サイクルで大きく増減することになります。これを避けるため、退職手当基金を活用し、退職手当支給のない年は基金を積立て、支給のある年は基金を取崩すことで平準化を図ります。

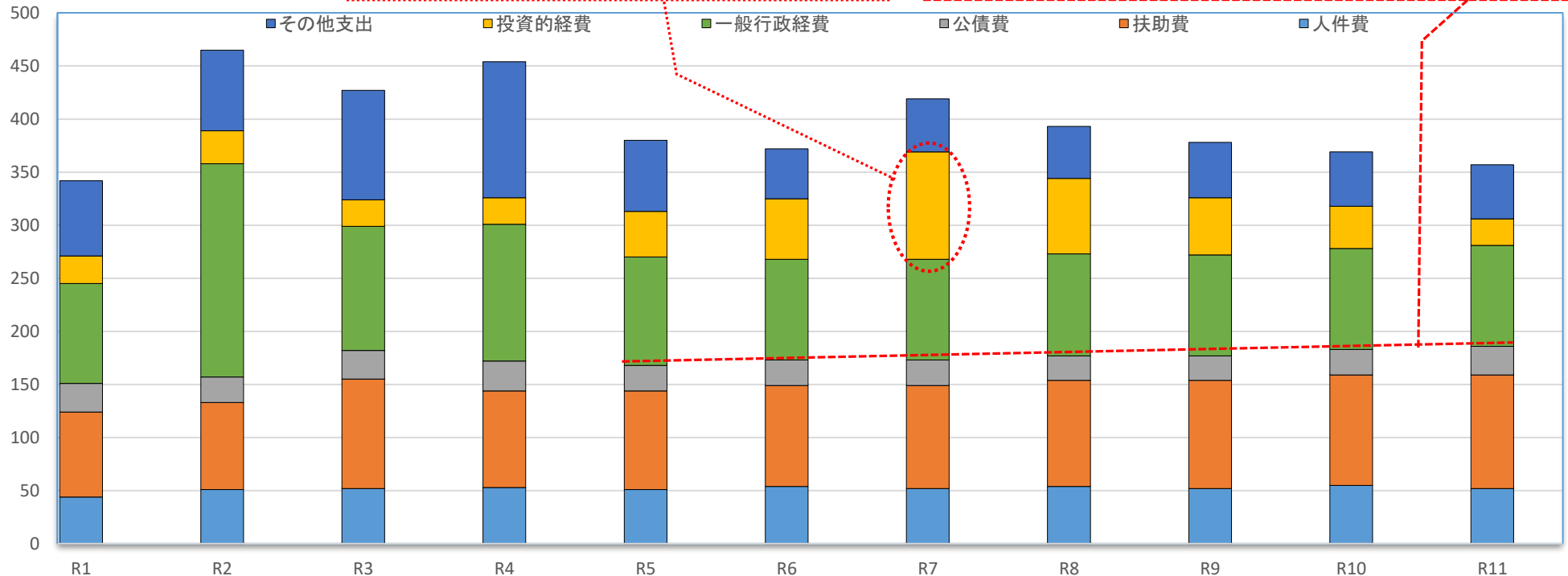
公債費については、市庁舎整備の事業期間見直しによって、償還開始となる年度が1年遅れました。この結果、令和9年度以降から増加に転じる見込みです。令和11年度には義務的経費の割合が全体の50%を超え、財政構造の硬直化が懸念されます。

その他支出の繰出金は、特に後期高齢者医療給付と介護保険給付について、団塊の世代が75歳に達し始めることから、増加率を見直しました。

投資的経費は、事業内容の見直しや、進捗に応じた年度間の事業費配分見直しを反映しました。この結果、令和7年度に市庁舎整備や、安土コミュニティエリア整備といった大規模な事業が集中し、大幅に支出が増加する見込みです。このため、他の事業についても実施時期、財源確保、有利な地方債発行、基金の効果的な繰入れなど注意する必要があります。

令和5年度見直し時点 歳出の推移

(単位:億円)



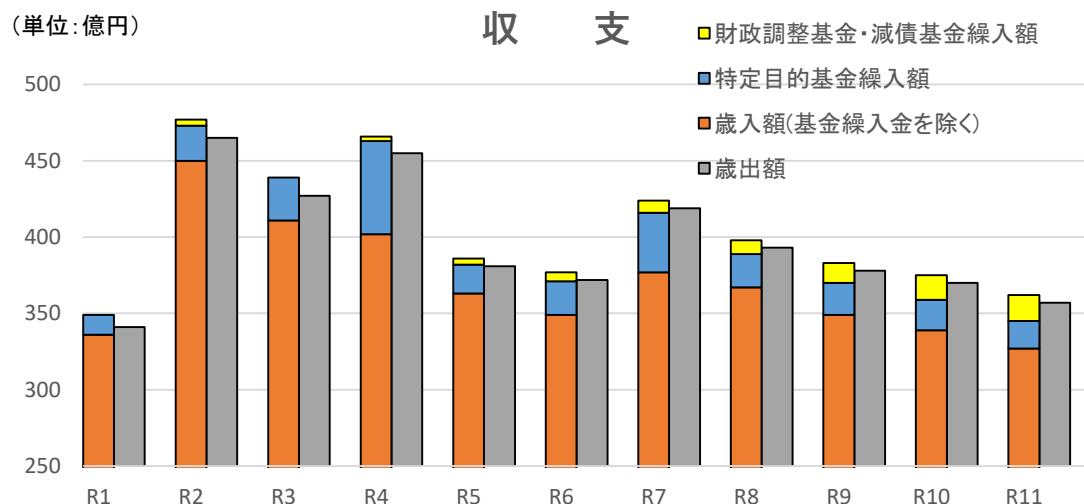
市庁舎、安土コミュニティエリア整備等で投資的経費増加

義務的経費が年々増加し、令和11年度には歳出全体の50%を超える見込み → 財政の硬直化の懸念

③収支の状況

令和4年度決算では、コロナ禍からの回復基調が見られ、市税全体の増収であったことに加え、ふるさと応援寄附金も好調であったことから、実質収支は約8.1億円となりました。ただし、財政調整基金からの繰入3億円があることに留意が必要です。

今後の収支の見込みについては、基金繰入を除く歳入額が歳出額を毎年下回ることから、基金繰入によって実質収支5億円の黒字を維持している状況です。よってこの間、基金残高は減少の一途となり、令和11年度末には令和4年度末と比べ約156億円減少する見込みです。

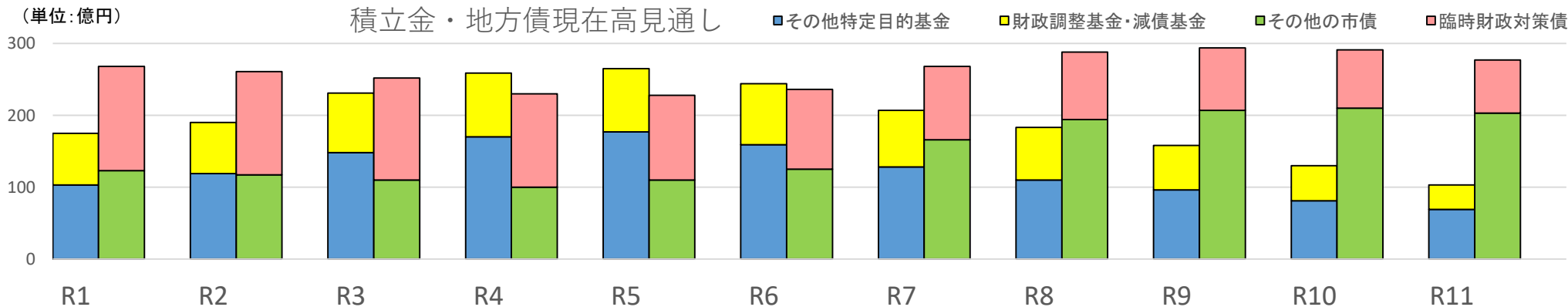


④積立金及び地方債残高の状況

積立金現在高は、これまでから大型施設整備事業に備え着実に基金を積立ててきたことに加え、令和4年度決算において、ふるさと応援寄附金の好調や、前年度実質収支の半分を財政調整基金に積み立てたこと等から、前年度末と比べ約28.7億円増加し、約259億円の基金を確保できました。

しかしながら、市庁舎整備事業を始めとした大型施設整備や老朽化する公共施設の長寿命化等の更新整備に加えて、不足する財源に対して基金の取崩しを行うため、積立金現在高は年々減少し令和11年度末で約103億円となる見込みです。財政調整基金及び減債基金についても、令和4年度の約89億円から令和11年度には約34億円まで減少する見込みで、災害や感染症対策等の緊急的財政支出への対応等、後年度の財政調整機能が十分に果たせない状況が危惧されます。

地方債現在高は、令和4年度決算時点で約230億円の残高となっています。今後、市庁舎整備事業を始めとした普通建設事業に対する地方債発行などにより、令和9年度に約294億円とピークを迎え、令和11年度末では約277億円が見込まれます。

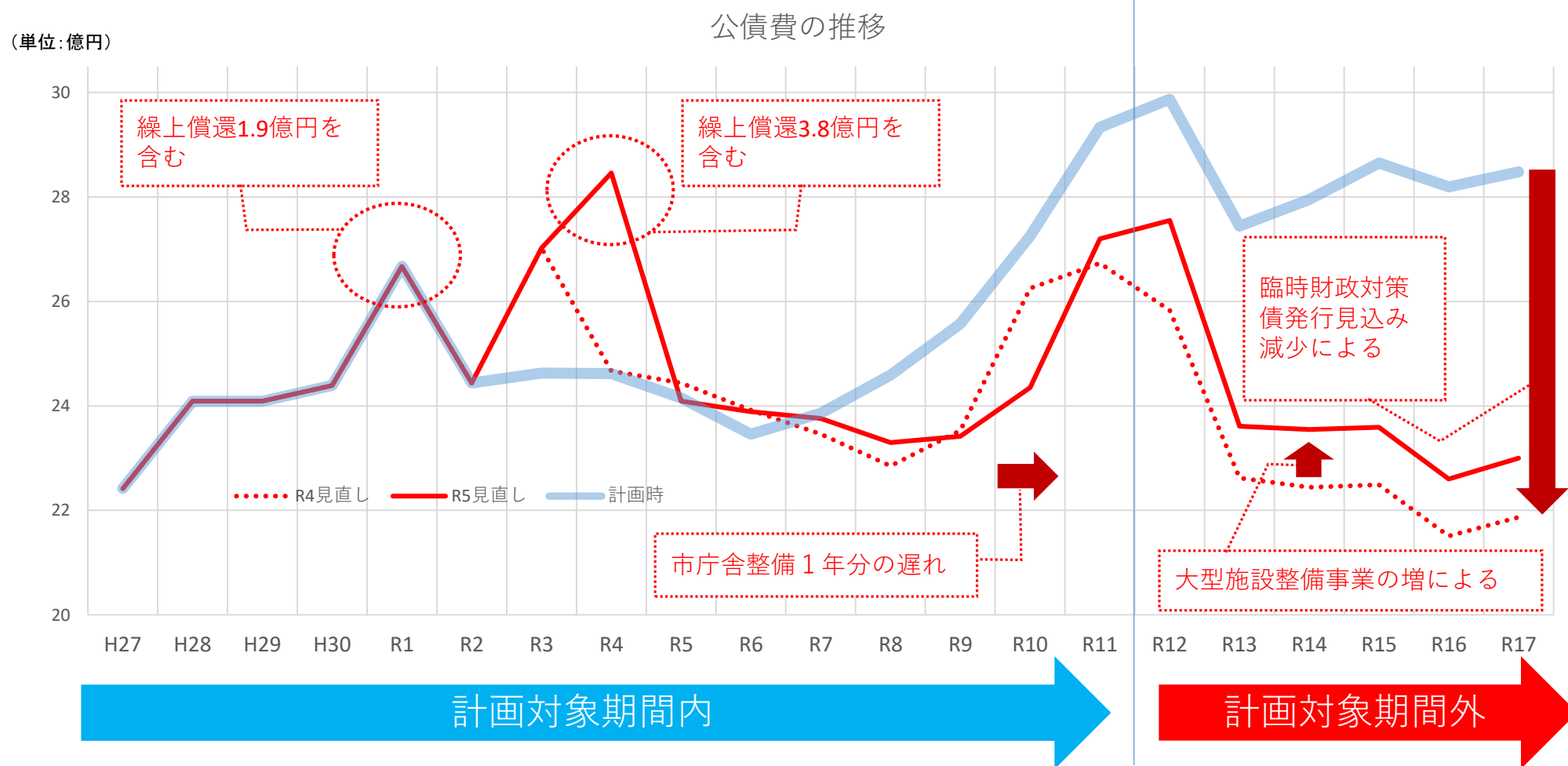


⑤計画対象期間外も含めた公債費の状況

令和4年度は交付税措置の低い(無い)地方債の発行見送りや、繰上償還3.8億円の実施により、公債費の推移の抑制を図りました。

また、令和5年度以降の国の方針による臨時財政対策債発行額の抑制と、大型施設整備事業の事業費見直しによる地方債発行額の増加を反映した見通しとしました。結果、公債費のピークは、令和12年度の約27.5億円で、前回見直し時ピークの令和11年度26.7億円から0.8億円増加する見通しとなりました。なお、令和13年度における減少は、過去に借入れた大型施設整備事業の償還が終了することによるもので、以後、約23億円前後で推移が見込まれます。

今回の増加見通しのように、公債費は大型施設整備事業の財源を地方債に依存することによって大きく増減する他、国の臨時財政対策債の方針転換によっても変化するため、財政の硬直化を招かないように、公債費の見通しに留意し、発行の抑制、繰上償還、減債基金の投入など、平準化への取組みを常に検討します。

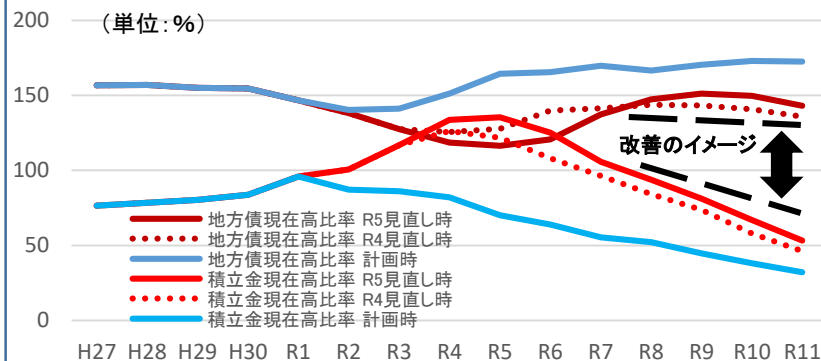


6. 目標に対する状況

財政指標の状況

目標を定めた5つの指標の内、実質赤字比率、将来負担比率は前回見直しに引き続き良好な数値です。一方、実質公債費比率と地方債現在高比率については、大型施設整備事業の事業費見直しによる地方債発行額増加のため、目標の範囲内ではありませんが、前回見直しよりも比率が悪化に向かう見通しです。逆に、積立金現在高比率については、前回見直しより改善し、目標を達成しています。これは、大型施設整備事業の財源において、地方債発行額の割合が高まり、基金の負担割合が減少したため、(財政調整基金、減債基金以外の)基金の取崩しが減少したことが原因です。このように、施設整備の事業規模と財源内訳によって、比率は大きな影響を受けるため、地方債と基金のバランスに注意しながら、目標の達成とさらなる改善を目指し、行財政改革および指標の適正化のための取組を推進していきます。

財政指標の目標水準	
実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	全国都市の令和元年度決算平均値以下
地方債現在高比率	地方債現在高が標準財政規模の2倍(200%)以下
積立金現在高比率	積立金現在高が標準財政規模の半分(50%)以上 財政調整基金・減債基金の合計にあつては、25%以上



	目標水準	計画 策定区分	R4決算	R8見込	R11見込
実質赤字比率	0%	当初策定	0%	0%	0%
		前回見直し	0%	0%	0%
		今回見直し	0%	0%	0%
実質公債費比率	5.8%	当初策定	1.2%	0.4%	1.5%
		前回見直し	0.8%	0.0%	0.0%
		今回見直し	0.7%	0.1%	1.4%
将来負担比率	27.4%	当初策定	0%	0%	0%
		前回見直し	0%	0%	0%
		今回見直し	0%	0%	0%
地方債現在高比率	200.0%	当初策定	151.2%	166.6%	172.6%
		前回見直し	125.6%	143.7%	135.9%
		今回見直し	118.5%	147.4%	143.1%
積立金現在高比率	50.0%	当初策定	82.1%	52.1%	32.0%
		前回見直し	126.2%	84.1%	46.2%
		今回見直し	133.7%	93.8%	53.3%
財政調整基金・減債基金合計の比率	25.0%	当初策定	33.2%	24.7%	14.3%
		前回見直し	46.1%	35.2%	16.3%
		今回見直し	45.7%	37.2%	17.7%

7. 目標達成に向けた取り組み

多額の地方債を発行すれば基金の取り崩しを抑制できますが、後年度の返済が増えることとなり、逆に地方債の発行を抑制すれば基金の取り崩しが増加し、後年度の財源が減少します。将来の財政状況を見通したなかで「地方債と基金のバランス」に配慮しながら、計画策定時に定めた「目標達成に向けた取り組み」を進めます。

● 積立金現在高比率の向上のための取り組み

- 1) ふるさと納税の推進および新たな歳入確保
- 2) 利用用途のない公有資産の処分による売却益の積立
- 3) 『市公金にかかる資金管理運用要綱』に基づく、基金の効率的な運用の検討および運用果実の拡充の検討
- 4) ふるさと応援基金を中心とした各特定目的基金を積極的に活用し、主要3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高確保

● 地方債現在高比率の抑制のための取り組み

- 1) 普通交付税措置のある地方債発行の優先
- 2) 借入期間、据置期間を、施設の耐用年数、未利用期間、『財政見通し』などの将来的な負担を鑑み調整
- 3) 長期の借入は、低金利の政府系資金を優先
- 4) 銀行等引受資金は、借入期間10年を基本に利率見直しおよび借換、繰上償還の実施

● その他の取り組み

- 1) 大型施設整備事業の適正な事業規模と財源確保
将来を見据えた利用状況等に応じた適正な事業規模を精査、および国・県の補助金の活用により、財政負担の縮減
- 2) 公共施設等の適正管理
施設の更新・長寿命化等に係る経費と、老朽化が進む施設の増大する維持管理経費について、公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、財政状況に応じた実施期間と事業費の平準化、より効率的な整備手法の検討、または統廃合による施設の解体を進め、総量の削減と質の改善による施設の最適配置に取り組み、維持費等の削減、売却益の確保を図る
- 3) 行政改革効果の適正な活用
行政経営改革指針及び実施計画の歳入歳出両面にわたる改革により得られた効果額を持続可能な財政運営に活用
- 4) 変容する新たな時代への対応
アフターコロナの到来に合わせ、デジタル化を加速させ、「市民サービスの向上と行政運営の効率化」の両立
(カーボンニュートラルの実現による、地方自治体としての地球温暖化・気候変動対策の取り組みの加速)

(参考)用語集

用語	説明
財政状況調査	毎年度行われる決算額の調査
基金	貯金
財政調整基金	毎年度不足する歳入額を補填するための貯金
減債基金	借金の返済にあてる貯金
市債・地方債	借金
実質収支	歳入と歳出の差引額
地方交付税	各地方公共団体が行う一般的な行政サービスにおいて、税収等の歳入の地域的な不均衡をなくすため国から補填される財源
公債費	借金の返済金
普通建設事業費	道路、橋梁などのインフラ整備や施設の新増築などの建設事業費
物件費	旅費、役務費、委託料、使用料、備品購入費等
臨時財政対策債	一般財源の不足額に対する借金(赤字債)
実質公債費比率	借金の返済額の、市の財政規模に対する割合

用語	説明
将来負担比率	借金など現在抱えている負債の大きさの、市の財政規模に対する割合
実質赤字比率	市の一般会計に生じている赤字の大きさ
地方債現在高比率	将来、返済すべき借金残高の、市の財政規模に対する割合
経常一般財源	地方税や地方譲与税などの毎年経常的に収入される財源
積立金現在高比率	将来に対する蓄えの、市の財政規模に対する割合
財政健全化判断比率	市の財政状況の健全性を判断するための基準
早期健全化基準	財政の悪化により計画的な財政の健全化が求められる基準で、地方債の借入等の制限が設けられます
財政再生基準	財政再建団体となり国の指導のもと公共事業等が制限され財政再生が求められます
実質収支比率	財政規模に対する実質収支額の割合
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@omihachiman.lg.jp